

東京都下水道局アドバイザーボード（令和2年度第1回）

開催日：令和2年12月16日（水）

場 所：都庁第二本庁舎 29階 29C会議室

1. 開会

【滝沢座長】

それでは皆様おそろいになりましたので、ただいまから「東京都下水道局アドバイザーボード」を開催いたします。

それでは、事務局より連絡事項がございますので、説明をお願いいたします。

【田中財政調整担当課長】

はい、事務局を務めます総務部財政調整担当課長の田中でございます。

本日の会議はオンラインでの開催とさせていただきます。また、会議は東京都下水道局アドバイザーボード設置要綱によりまして公開とさせていただきます。議事内容につきましても、後日、議事録を公開します。

それでは委員の皆様をご紹介します。

東京大学大学院工学系研究科教授、滝沢 智座長です。

日清オイリオグループ株式会社コーポレートコミュニケーション部長の石橋功太郎委員です。

下水道サポーターの一方井寿子委員です。

一橋大学大学院社会学研究科教授の大瀧友里奈委員です。

株式会社博報堂顧問の立谷光太郎委員です。

なお、下水道サポーターの大田和枝委員と慶應義塾大学商学部教授の田邊勝巳委員は本日は欠席でございます。

また、大瀧委員につきましては、ご都合により11時ごろ会議から退出される予定ですので、ご了承ください。

続きまして、局側の出席者をご紹介します。

局長の和賀井でございます。

技監の神山でございます。

流域下水道本部長の矢岡でございます。

総務部長の小林でございます。

計画調整部長の佐々木でございます。

施設管理部長の猪八重でございます。

流域下水道本部技術部長の小団扇でございます。

企画担当部長の福島でございます。

総務部理財課長の石橋でございます。

総務部広報サービス課長の井上でございます。

計画調整部計画課長の武藤でございます。

以上です。

【滝沢座長】

ありがとうございます。それでは開催にあたりまして、和賀井局長からご挨拶を頂きたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

【和賀井局長】

おはようございます。皆さん、大変ご多忙の中、ご出席頂きましてありがとうございます。今回はコロナ禍という状況で、オンライン会議での開催になりました。多少慣れないところでもございますが、どうかご了承頂きたいと思っています。

それで今回のアドバイザリーボードでは、経営計画2016の昨年度までの実施状況をまずはご報告をするとともに、次期経営計画の策定方針につきまして、現在の検討状況をご説明したいと思っております。

一方、現在、新型コロナウイルス感染症対策は都政の喫緊の課題ともなっております。今は議会が開催中でございますが、新たにまた補正予算も組まれているというような状況でございます。その中で下水道は24時間、365日、1日も休むことなく担っている都市のインフラということもありまして、いわゆる「エッセンシャルワーカー」と言われておりますが、我々も心して感染症対策を徹底して都民の皆様の生活を支えているということでございます。

またコロナへの対応としては、マスコミでも報道されましたが、下水に新型コロナウイルスが検出されるということで、その分析のお手伝いもさせていただいております。また全庁的な取組の中で、コロナ感染者の宿泊施設への応援等にも当局職員が駆り出されて、いろいろな点で局の総力を挙げて取組んでいるところでございます。

このような中ではございますが、次期経営計画の策定に当たりましては、引き続きお客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるということ。それから良質な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するという。それと最少の経費で最良のサービスを安定的に提供するという、この3つの経営方針の下で実現するように将来に向かって運営してまいりたいと思っております。職員一丸となってやってまいりたいと思っております。

今日は委員の皆様には、特に今後の5年間の事業計画に向けてのさまざまな視点からのご意見、ご助言を頂戴したいと思っております。どうぞ活発なご議論を期待しておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございました。

2. 議事

【滝沢座長】

それでは議事に入ります。本日の議事は2つございます。1つ目は、「東京都下水道事業 経営計画2016の実施状況について」です。経営計画の進捗状況などについてご意見を頂きたいと思えます。2つ目は、「次期経営計画の策定方針等について」でございます。

それでは、1つ目の議事について資料のご説明をお願いします。

(1) 東京都下水道事業 経営計画2016の実施状況について

【田中財政調整担当課長】

それでは「経営計画2016の実施状況について」、昨年の2019年度の状況を「経営レポート2020」をもとにご説明させていただきます。本レポートの作成に当たりましては、昨年のアドバイザリーボードで頂いたご意見なども参考にさせていただいております。

それでは表紙の次のページをお開きください。経営計画2016については、2020年度末までの5か年の計画となっております。2019年度は計画の4年目にあたります。下の体系図、①～③にある3つの経営方針のもと、引き続き再構築、浸水対策など、様々な施策を進めているところでございます。

次のページの一番下、「事業指標の達成状況」についてです。経営計画で掲げた事業指標26指標のうち19指標で目標を達成しており、割合的には73%の達成率となっております。全体として概ね計画どおりに事業が進んでいると考えております。

次に各施策の状況でございます。はじめに、3ページ、「再構築」についてです。取組方針として、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強や耐震性の向上を図ること。整備年代の古い都心4処理区を優先的に進めること等を記載してございます。下段には、取組内容としまして、下水道管の再構築のイメージをイラストや写真などにより示しております。

4 ページの中ほど、事業指標の達成状況を御覧ください。表の1行目、第一期再構築エリアの再構築面積は、2019年度の目標値が700haに対して、実績値は727haとなりまして、達成率は104%となっております。

また、右の黄色い横棒のグラフですが、経営計画2016の進捗状況を表しております。最終年度であります2020年度末の累計目標値、10,059haに対して、2019年度末の実績が累計で9,373haとなりまして、93%の進捗率となっていることを表示しております。グラフの見せ方として、計画末の目標値に対する2019年度末の進捗率をわかりやすく示す形に変更させていただいております。

4 ページの下段は、下水道局による評価でございます。下水道管の枝線では計画どおりに事業を実施した結果、道路陥没件数も約20年前と比較して85%減少しております。一方で、幹線の再構築では、工事入札不調の影響等により、2019年度の達成率が63%に留まっております。このため、工事発注の時期を平準化するなどの対策を実施しております。

続いて5ページをお開きください。「生活を支える下水道工事の難しさ」でございます。こちらにつきましては、昨年のアドバイザリーボードで、事業の難しさをもっと主張すべきではないか、とのご意見を頂きました。説明のページを繰り上げまして、5ページと6ページで、都市部の輻輳する地下インフラなど4点にまとめまして、それぞれの状況を説明させていただいております。

続いて7ページになります。「浸水対策」です。取組方針として、概ね30年後の浸水被害解消を目標に、1時間50ミリの降雨に対応する下水道施設を整備しております。また、大規模地下街や甚大な被害が発生している地区については、整備水準をレベルアップした施設整備を行っております。

8ページ、事業指標の達成状況を御覧ください。表の1、2行目、50ミリ施設整備については、完成する地区の目標値、実績値ともに0となっておりますが、ページ下の評価欄にありますとおり、対策促進地区では7地区、重点地区では6地区で事業を継続して実施しております。表の中ほど、50ミリ拡充施設整備では2019年度に2地区で整備が完了しました。また評価欄にありますとおり、他の3地区においても事業を継続して推進し、一部完成した施設を暫定的に稼働させるなどして、効果を発揮しております。表の下段、75ミリ施設整備につきましては、こちらも完成地区は0地区であります。地下街対策地区では4地区で事業を継続しております。また、市街地対策地区では、こちらも4地区で事業を継続しております。そのうち3地区で一部効果を発揮しております。なお、こちらの進捗率のグラフですが、昨年度、見せ方の工夫が必要とのご助言を頂きました。グラフの中に全4地区で事業中の旨を記載することといたしました。

次の9ページ、10ページでは、浸水対策の対象地区と施設整備の取組内容について、地図及び一覧でお示しをしております。

続きまして11ページでは、対策地区別の整備例を図表でお示ししております。

次の12ページでは、下水道施設の整備効果についてでございます。昨年度のアドバイザリーボードでも、投資効果の見せ方についてご意見がございましたが、昨年の東日本台風を事例に説明しております。下水道施設の稼働状況の欄を御覧いただくと、昨年の台風では雨水貯留施設の貯留率は約6割に達し、8カ所の貯留施設がほぼ満水となっております。また、雨水ポンプの稼働率は約5割に達し、浸水被害の軽減に大きな効果を発揮しております。下段のグラフでは、今回、初めて満水となった和田弥生幹線の稼働状況と、幹線エリアの浸水実績を示しております。2007年の本貯留開始以降、浸水被害は発生しておらず、被害軽減に大きく貢献していると考えております。

続いて13ページは「浸水に備えるソフト対策」として、お客さまご自身の浸水への備えを支援する取組をご紹介します。

14ページでは、「雨の強さと降り方」について、イメージ図でお示ししております。

続いて、15ページの「震災対策」です。ターミナル駅や災害復旧拠点などから排水を受け入れる下水道管の耐震化やマンホールの浮上抑制対策、水再生センターの機能確保などを推進しております。

16ページの事業指標の達成状況にありますとおり、概ね計画どおりに事業が進捗しております。

続いて17ページ、「合流式下水道の改善」です。2024年度から強化されます下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けた取組を着実に推進しております。

18ページの「事業指標の達成状況」にありますとおり、経営計画の目標値、累計150万 m^3 の貯留施設等の整備が2019年度末で完了しました。引き続き、中長期目標の170万 m^3 の整備に向けて事業を推進してまいります。

続いて21ページ、「高度処理」でございます。東京湾におけます赤潮発生要因の1つである下水処理水に含まれる窒素、リンをより多く除去するため、高度処理などを導入しております。

22ページの事業指標の達成状況や、下段の評価欄にありますとおり、工事入札不調の影響により一部の事業に遅れが生じておりますが、準高度処理と高度処理を合わせた能力では、累計で1日当たり411万 m^3 となっております。概ね計画どおり事業を進捗していると考えております。

続いて23ページの「エネルギー・地球温暖化対策」です。エネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の削減について、取組内容を記載しております。

24 ページの下段、下水道局による評価でございますが、2019 年度における総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギー量及び省エネルギー量の割合は 12%、また、温室効果ガス排出量の削減率は 2000 年度比で 26%の削減率となっており、こちらも概ね計画どおり事業を推進しております。

続いて 25 ページ、「東京下水道の『応援団』の獲得」についてでございます。お客さまの世代や、下水道事業に対する関心、認知度などに応じまして、戦略的に東京下水道をアピールしていくこととしております。2019 年度の主な取組ですが、若者向け東京下水道発信事業「東京地下ラボ」や「下水道のインフラ見学ツアー」などに取組みました。また、東京地下ラボでは、今年度、国土交通大臣賞などを受賞しております。

26 ページ、下水道局による評価でございますが、子どもたちへの環境学習の機会の提供、わかりやすい情報発信など、より多くの方々に下水道事業への理解を深めて頂く機会を提供することができたと考えております。

続いて 27 ページから 30 ページは「企業努力と財政収支」についてでございます。27 ページの上段ですが、財政運営の考え方として、区部下水道事業では矢印で記載の部分でございます。現行の料金水準を維持し、収支均衡の安定的な財政運営を行うこと。流域下水道では、維持管理負担金単価を維持するため、さらなる経営改善に努めることとしております。

中段の企業努力の状況でございますが、2019 年度は建設から維持管理までのトータルコストの縮減や、芝浦水再生センター上部の民間事業者への貸付による資産の有効活用などによりまして、決算値で合計 108 億円の企業努力に取り組んでおります。

次の 28 ページでは、財政収支について、上段は区部、下段は流域の収支状況をお示ししております。収支に対する評価については、29 ページから 30 ページに記載しております。

29 ページは、区部下水道事業になりますが、2019 年度財政収支は計画額対比では、施設の補修費や電気料金の維持管理費の縮減等によりまして、約 4 億円の改善となっております。

30 ページは流域下水道事業ですが、2019 年度財政収支は計画額対比では、施設の補修費や電気料金などの維持管理費等の縮減や、維持管理負担金収入が増加したこと等によりまして、14 億円の改善となっております。そのような財政収支の状況ではありますが、記載にもありますとおり、区部の下水道料金収入、流域の維持管理負担金収入ともに今後、大幅な増加は見込めない中で維持管理費は増加傾向にありますことから、両事業とも厳しい経営環境が続くものと考えております。

31～32 ページはコラムでございます。「下水道事業の財政のしくみ」「下水道料金の使い道」などを解説してございます。以降、33～37 ページは経営計画で掲げました事業指標の達成状況一覧と、事業効果の状況を表でお示ししております。

駆け足で申し訳ございませんが、説明は以上となります。

【滝沢座長】

ご説明ありがとうございました。ただいま「東京都下水道事業 経営計画 2016 の実施状況について」ご説明頂きました。それでは下水道局の取組全般について幅広くご意見を頂戴したいと思います。事業全般の実施状況について、あるいは個別の事業の進捗のこと、もしくは経営レポートの構成やわかりやすさといった視点からのご意見などについてご発言頂きたいと思います。

オンライン会議でございますので、ご発言される方は事前にお名前を言っていただきたいと思います。また、いきなり話し始めるのはやりにくいということでしたら、手を挙げるという機能がございます。皆さんのスクリーンのマウスを少し動かしていただくと、スクリーンの下のほうに横長でいろいろなアイコンのようなものが出てくと思いますが、その中の手のひらのマークのところをクリックしていただくと、「手を挙げる」という機能があり、発言したいという意思が伝わりますので、そういう機能もご利用ください。

それでは、どなたからでも結構でございます。お気づきの点、質問でも結構でございますので、ご発言頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。いきなり話し始めていただいても、もちろん結構でございます。お名前を言っていただいてからご発言ください。

【一方井委員】

一方井寿子です。今、手のところをクリックしたのですが、大丈夫でしょうか。では、感想から説明させていただきたいと思います。

経営計画は2016年から来年度までですが、この5年間で風水害の状況が大分変わってきていると思うので、なかなか今回の「経営レポート2020」を見た限りでは、今年のコロナ禍のことが頭から離れないということもあり、この数字を見ても、ちょっとどうかな、というところがあるのですが。

特に22 ページで、下水道局による評価の右側のところに、多摩川の写真がありますが、ちょっと下水道局の基準がよくわからないのですが、概ね計画どおりということなのですが、このパーセントで標準的に概ね納得するような数字ではあるのでしょうか。

【滝沢座長】

はい、ご質問ありがとうございます。それでは事務局のほうからご回答頂きたいと思います。

【佐々木計画調整部長】

計画調整部長の佐々木でございます。どうぞよろしくお願いたします。

22 ページの「下水道局による評価」についてのご質問ですが、その上に事業指標の達成状況という表がございます。その中で準高度処理と高度処理を合わせた能力について 2019 年度のところを赤で囲ってあるかと思いますが、目標値 37 に対して実績値が 33、達成率 89%となっております。

あわせて、その右側に 2020 年度末が目標値 430 万 m³ということで、これは累計になってございます。その累計で見ましても、411 万 m³ということで、一部目標に達成していないところがありますが、9 割ぐら達成しておりますので、そういう意味で「概ね計画どおり事業を進めております」というような記載になってございます。

【一方井委員】

また、28 ページからの数字ですが、先ほどの説明だけだと素人としては、どうもあまり見方的にも本当にちゃんとしているのかな、と思います。併せて質問がありましたので、先ほどの質問をしたわけです。

大体いろいろなところで「概ね達成しております」というようなことが幾つか見られていますが、これは下水道局のほうの結果の考え方で、これは第三者ではないですが。

【滝沢座長】

今のご質問は財政収支のほうですか。

【一方井委員】

はい、それも。

【滝沢座長】

すみません、財政関係の方、どなたかご回答頂けますか。

【福島企画担当部長】

企画担当部長の福島です。今のご質問で、28 ページですが、御覧になっていただき、上段の赤枠に 2019 が出てきますね。その計画の部分で下のほうに行きますと、収支差引不足額というところで、9 という数字が、9 億円と出てきます。計画では 9 億円の黒字でした。しかしながら、決算については 13 億円の黒字になりました。収支の差引が 4 億円と、右側に書いてありますが、そういう意味では「概ね達成している」というように当局としては評価したということでございます。

【一方井委員】

はい、わかりました。ありがとうございました。

【滝沢座長】

ほかにご質問はいかがでしょうか。

【立谷委員】

博報堂の立谷でございます。よろしくお願ひいたします。今回のこの経営レポートは大変見やすくなっておりまして、読みやすく、私自身は楽しく読ませていただきました。構成、色づかい、絵の使い方も含めて、非常に読みやすいものになっております。

それで、あえて言うならば、今、東京都下水道局のホームページとこの経営レポートとこのをずっと見比べながらお話を聞いておりました。それで、この経営レポートは非常によくまとまっていますが、残念ながらホームページのほうはいろいろな情報が散っておりまして、例えば成果というものに関してはもっともっとホームページ等も含めて自慢していいんじゃないかと、率直に言って思います。

今回のこの大雨のことも含めて、たまたま下水道施設を見学させていただいたものから、なおさら思うんですが、よくぞ耐えたなど。24時間、365日、本当によく見ていただいて、それで新たな貯留施設も含めてよく機能していたなど。そのお蔭で、例えば新宿大ガード下の浸水がなくなったとか、いつも溢れていた神田川が溢れなくなっているとか、そういうようなことも含めて、目に見える成果が明らかにあるということは、このホームページの下水道局のトップページに、「年間を通してこれだけ頑張りました」というのもっと言ってもいいんじゃないかと、そういうように思いました。

それによって、下水道はよくやっているな、というような声も高まるんじゃないかなと。この経営レポートも含めて思いました。もう少し情報を整理すると、もっとよくなるんじゃないかなというように思いました。感想めいてすみません、以上です。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございます。もう少し宣伝してもいいんじゃないか、という励ましのお言葉でしたが、何か事務局のほうからこれに対してご回答頂くことはできますか。いかがでしょうか。特にホームページについて、もう少しアピールしてもいいんじゃないかというお話でしたが。いかがでしょうか。

【井上広報サービス課長】

広報サービス課長の井上でございます。ご指摘どうもありがとうございます。いただいたご意見、真摯に受け止めまして、今後はホームページの改善も進めていきたいと思っておりますので、今ありましたような情報の整理、また当局の整備効果などももっとアピールしていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

【滝沢座長】

はい、ご検討ください。それでは大瀧委員、ご発言ください。

【大瀧委員】

一橋大学の瀧です。よろしくお願ひいたします。

私も、立谷委員の「成果をもっとアピールしていくべき」というご意見に賛成です。アピールの場として、ウェブサイトももちろんですが、例えば下水道の工場の現場なども利用していくとよいのではと常々思っています。「この地域の浸水をよくするために工事していますよ」、ということを知りやすく掲示することで、通行ができなくても仕方がないな、協力しよう、という気持ちになるのではないかと思います。もう少しコミュニケーションにいろいろと工夫する余地があるのかなと思いました。

経営レポートについてですが、全体的には非常に見やすいなと思いましたが、いくつかよくわからない点があります。1点目は、目次の一番下のところに、「下水道事業の目標達成率73%」と書いてありますが、これは2020年までの5か年の計画を見た中で73%が既に達成されているという意味なのか、2019年に達成予定であったものが73%なのかということがわかりませんでした。とても目立つ記載なので、わかりやすく書いていただいた方がよいと思いました。

2点目は、4ページですが、「幹線の再構築」の一番下のところですが、「工事入札不調の影響により達成率が60数%になり」と書いてありますが、ここは何を言っているのかよくわかりませんでした。他がわかりやすい分、際立ってしまって、入札をちゃんとやればいいじゃないか、と思われてしまうのではと感じました。

3点目は、8ページですが、その地区全部の整備が終わらないと100%にならないから、目標値が0、実績値が0となる、という説明の※印が入っていますが、地区以外の評価方法はないものでしょうか。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございました。複数のコメントを頂戴しましたので、順次、事務局のほうからご回答頂きたいと思います。

【佐々木計画調整部長】

はい、計画調整部長の佐々木でございます。私のほうからは、まず4ページの下のところの表現で、幹線の再構築に関する記載がわかりにくいというようにお話でございしますが、「工事の入札不調の影響による」という表現がわかりにくいのかなと、今ご指摘頂いて改めて思ったところでございます。これは私どもとしては、設計してちゃんと発注したけれど、それを受注していただける会社がいなかった。結果的に工事が進まなかったという意味合いで「入札不調」という言葉を使わせていただいておりますが、このあたりの言葉づかいについては、また今後に向けて検討させていただきたいと思っております。

それから、もう1つ、8ページのほうでございします。これは昨年もやはりご指摘頂いたところだと思います。その前の5ページ、6ページにも「下水道工事の難しさ」ということで、やはり大都市東京の地下空間で工事をしなければいけないと、そのために大規模で

時間がかかって、1つの成果が出るまでの時間の経過を、実は着実に進んでいるのだけど、そこを評価するというのはなかなか難しいところがあるということでもございました。やはり都民の皆様目標値として見せる時には、やはり工事が終わって効果が、浸水対策で言えば、浸水が50ミリの対策が出来たというような、そういう効果が出ないとやはり目に見えて都民の皆様にはわからないので、地区単位で表現するしかないのかなというように内部で議論をしていたところでございます。

そういう中で、実際には進んでいるのに、その成果がわかりにくいということもございましたので、※印で、完成までは時間がかかるけど、着実にやっています、というのを少しでもお伝え出来ればなということで、このような表現にしたところでございます。また、引き続きこのあたりのことについては委員からのご意見も頂きながら、継続して考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

【福島企画担当部長】

引き続き、委員から指摘がございました表紙をめくったところ、目標率73%の記載の部分についてですが、これは累積ではなく、2019年度においてどのくらい出来たかなということでもございます。もっと詳細に言いますと、後ろのほうをめくっていただきますと、33ページからになります。34ページをちょっと御覧になっていただけますか。そこに「2019年度」と書いてあって、ちょっと青く網掛けになっているところがあると思いますが、例えば一番上の「下水道管の再構築達成率104%」となっているところがあると思います。そういう100%を超えているところは達成、と数え、全36指標がありますが、そのうちの「整備途中のため目標・実績値0」となっている10個の指標を除外して、26指標のうち19指標で100%目標達成、ということで割り返した数字が73%というような記載にさせていただいております。

先生のご指摘のとおり、わかりやすくもうちょっと表現の方法を考えていきたいと思っておりますので、またその時にはご相談させていただきます。

【大瀧委員】

先ほど一方井委員からもご指摘がありましたが、73%で「概ねうまくいっている」というのは、本当にいいの？と少し思ってしまいました。せっかくきちんと事業を進めているのに、評価方法の問題で73%となってしまっているのであれば、もったいない気がします。

【滝沢座長】

よろしいでしょうか。今の8ページですが、ご説明いただいたところを改めてお話を聞きして、見直しましたが、※印の解説を一文加えていただいたということで、このとおりだと思います。文章としては、「完成までに時間を要するため継続して推進していま

す」というのは少しおかしい感じがして、書き方としては「完成までには時間を要しますが、完成に向けて継続して事業を推進しております」というのが、すみません、細かいことで恐縮ですが。時間がかかるから継続しているというのは、ちょっとおかしいと思います。

それでは、石橋委員にご発言いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【石橋委員】

日清オイリオグループの石橋でございます。よろしくお願いいたします。ご説明ありがとうございます。

2点ほど意見がございまして、始めに私も気づいていたと言いますか、立谷様のほうも先ほどご指摘があったホームページの活用につきましては、いろいろとまだ改善の余地があるので、検討中であろうと推測しますが、そこでどンドン情報発信をするべきという前提の中で、拝見するとやはり非常に見づらいと言うか。一番初めのトップページはまあまあよろしいのですが、次のレビューに入っていくと文章の羅列が軒並み始まるということで、これは一回訪問された方がまた再訪問するかと言うと、非常に期待を失わせるような建付けになっていますから。1つだけ申し上げて申し訳ございませんが、例えばそれをもっとビジュアルで、どンドン次の階層に導いていくような、導線を張るようなところで見え方を整えていくというようなことも、これも1つの検討テーマなのかなというように思いました。これが1つ意見でございます。ほかにもいろいろお考えのことがあると思いますが、含めてということでご了解頂きたいと思いますが。

あともう1つは、前回ちょっと事前の打ち合わせの時にも申し上げて、実は次の経営計画にも影響する話かもしれませんが、実は私どもは民間企業でございますが、次年度でいわゆる統合的な報告という意味で、今のコーポレートレポートを統合報告として整える真っ最中でございます。幾つかそこで必要なポイントというのがありますが、いわゆる都の下水道行政を取り巻くリスクがあってそれをリスクのまま捉えざるを得ないのか、もしくはそのリスクを機会の一つと捉えて改善策を立てていくのかというところは、リスクの認識から始まる考え方だと思います。

実は、大雨ですとか、あるいは洪水ですとか、目に見えるリスクと言うのは都民の方々には言わずともわかるという現象だと思いますが、それを専門家の立場で捉えるならば、そのリスクを数値に置き換えた場合に、将来どういうことが想定されるからリスクだというように説明するのかという視点は、これからますます環境問題が大きくフィーチャーされる中で、またあるいは環境も非常に厳しい局面になっていこうというように推測される中で、1つ大きな視点なのかなと思うわけですね。

したがって、順次そういうコンテンツを入れていくという作業でいいと私は思いますが、そういうリスクの捉え方につきまして、ぜひ都を俯瞰するような視点で網羅されてはいかかなというように思います。それが2点でございます。以上です。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございます。それでは、対応方針についてご回答ください。

【井上広報サービス課長】

広報サービス課長の井上です。ホームページの改善についてご指摘ありがとうございます。いろいろ今、SNSを活用し、間口を広げそこからホームページにたどりつくような取組をしていますが、その行き着いた先が文字の羅列で見づらいとか、そういうことであればどうしようもないので、そこはしっかりと改善を図っていきたくて考えておりますので、またご助言をよろしく願いいたします。ありがとうございました。

【福島企画担当部長】

企画担当部長の福島です。今、委員のご指摘のあったリスク、想定されるリスクと、それに対する将来を見据えた取組ですが、まず考えられるのが人口減少だと思います。そうしますと、人口減少によりますと人材の確保という点、もう1点が下水道局ですから料金収入、こちらの低下がリスクとして考えられると思っております。これの対応ですが、デジタル化とか、ICT、AIを活用した業務に取り組んで効率化を図っていく、また省力化等、経費の削減に取り組むということをやっていくと。

また、近年は豪雨が、先ほど委員からもお話がありました豪雨の増加、これもリスクと捉えております。これに対しましては、浸水対策地区、これの追加とか、あとは多摩地域においては雨水幹線というのがあります。雨水を流したりする下水道幹線ですが、こちらの整備に取り組んでいこうと。

さらにもう1つ、我々としては大変なリスクだと思っているのが、施設の老朽化、インフラの老朽化です。こちらのリスクについても、経済的耐用年数、アセットマネジメント手法というのがございまして、こちらを用いて将来的なリスクと捉えていこうと。それで計画的な再構築を行っていくとと考えてございます。

そういう意味でまとめますと、公営企業の我々としましては将来的なリスクに対しまして長期的な視点、こちらに立って下水道サービスの向上に取り組んでいこうと思っております。私からは以上となります。

【滝沢座長】

はい、どうもご回答ありがとうございました。一通りご意見を頂戴したところですが、何か追加でご意見はございますでしょうか。よろしいですか。はい、ありがとうございました。では、1つ目の議事については、このあたりで終了したいと思います。

(2) 次期経営計画の策定方針等について

【滝沢座長】

引き続き2つ目の議事であります「次期経営計画の策定方針等について」、事務局のほうからご説明をお願いします。

【田中財政調整担当課長】

それではご説明したいと思います、大瀧委員、お時間のほうはよろしいでしょうか。

【大瀧委員】

はい、大丈夫です。

【田中財政調整担当課長】

では、続けさせていただきます。それでは「次期経営計画の策定方針等について」、資料に沿ってご説明したいと思います。

次期経営計画につきましては、現在、作成作業中という状況でございますが、本日は策定方針のほか、3つの経営方針ごとに主な取組の方向性などについてご紹介したいと思います。また、局が重点的に取り組むデジタルトランスフォーメーションの推進についてもご説明します。

それでは資料の1ページをお開きください。まず、計画の位置づけでございますが、こちらは中期的な目標と取組、財源等を明らかにした事業運営の指針ということになります。

続きまして、策定にあたっての基本的な考え方になりますが、先ほどもお話に出ましたような、将来的な人口減少でありますとか、気候変動などの社会経済状況の変化を見据えるとともに、長期的な視点に立ってお客さまサービスのさらなる向上に取組んでいきたいと思っております。

その上で、策定にあたってのポイントとして、5点ばかり上げさせていただいております。1点目は、厳しい経営環境の中にもありましても、再構築でありますとか、浸水対策などの主要施策につきましては、これは着実に推進していきたいと思っております。2点目は、安定的な下水道機能の確保に向けまして、維持管理の充実や地球温暖化対策を推進することです。3点目は、ICT、AI技術の活動や、デジタル化によるサービスの質の向上に取り組むことです。4点目は、水再生センターの一部に包括委託を導入し、下水道局、政策連携団体、民間事業者で効率的かつ安定的に施設を運営していくことです。5点目は、不断の経営効率化などによりまして、持続可能な財政運営を図ることです。計画期間ですが、来年度から2025年度までの5年間としております。

2ページをお開きください。「次期経営計画の体系」になります。3つの経営方針につきましては、現行の経営計画と変更はございません。左側の青い楕円ですが、1つ目の経営方針のもと、安全・安心な生活を支える施策として、再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、維持管理の充実に取り組んでまいります。また、右側の緑色の楕円になりますが、2つ目の経営方針のもと、環境に貢献する施策として「合流式下水道の改善」「処理水質の向上」「エネルギー・地球温暖化対策」に取り組んでまいります。また、下のオレンジ色の楕円形ですが、3つ目の経営方針のもと、持続的な事業運営を図るための「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

それで策定のスケジュールでございますが、本日、アドバイザリーボードを開催し、来年の1月末には経営計画(案)を公表しまして、パブリックコメントを2月末まで実施する予定でございます。2月中旬には東京都議会の公営企業委員会に報告をいたします。3月末には経営計画を決定し、公表したいと考えております。

3ページをお開きください。施策別の主な取組を記載しております。まず、左側の「再構築」でございますが、下水道管の枝線につきましては、都心4処理区の完了を見据えまして取組を推進するとともに、第二期再構築エリアの着手に向けた検討も行っていきたいと思っております。中段ですが、下水道管の幹線につきましては、健全度に応じた幹線再構築や代替幹線の整備を推進します。下段は、水再生センターにつきましては、老朽化対策と合わせまして省エネルギー化を推進したいと思っております。

ページ右側、「浸水対策」でございます。近年、激甚化する豪雨等を踏まえまして、取組を強化します。1時間50ミリ降雨への対策を基本とした施設整備に加えまして、甚大な浸水被害が発生している地区等では、1時間75ミリ降雨に対応する施設整備を推進します。また、最新の流出解析シミュレーション技術を活用した検証や、近年の浸水被害状況等を踏まえまして、新たに対策地区を追加し整備を推進します。また、中段でございますが、流域下水道におきましても、雨水幹線の新規着手を行っていきたいと思っております。

4ページをお開きください。「震災対策」ですが、下水道管の耐震化や液状化対策については、対象となる施設を拡大して対策を推進してまいります。また、下段の水再生センターなどの耐震対策では、対策を行う施設の拡大などの取組を行ってまいります。

ページの右上、汚泥処理につきましても、水再生センター間の相互送泥施設の整備や、送泥管の複数化など、震災時の信頼性の強化と効率化の取組を推進してまいります。ページの右下、維持管理の充実にして、下水道管や水再生センターの延命化や、維持管理費の縮減を図ってまいります。

5ページをお開きください。左上、「合流式下水道の改善」ですが、下水道法施行令の対応に必要な対策を令和5年度末までに完了させるということでございます。水が滞留しやすい河川区間など、14水域や墨田川の水質改善のため、貯留施設の整備等を推進していく予定でございます。

左下、「処理水質の向上」ですが、東京湾などの水質向上のため、窒素やリンの一層の削減に取り組む予定でございます。

ページ右側の「エネルギー・地球温暖化対策」ですが、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の更なる削減を進めます。温室効果ガスについては、まずは2030年度までに2000年度比で30%以上削減する取組を推進します。また、省エネルギー型機器の導入や、再生可能エネルギーの利用拡大を進めるとともに、点の4点目になりますが、「ゼロエミッション東京戦略」における2050年に目指すべき姿を見据えまして、温室効果ガス排出量を大幅に削減できる技術開発を推進してまいります。

6ページをお開きください。左側の「企業努力」になりますが、現行計画に引き続きまして建設・維持管理コストの縮減として、新たな技術の導入などによりましてコスト縮減を図ります。下段の資産等の有効活用として、下水道施設の上部空間の活用などによりまして、積極的に収入を確保します。また、局が所有する資産の活用可能性について、民間事業者の意見を聴くなど、さらに検討を実施します。

ページ右側、「東京にふさわしい施設運営手法の導入」でございますが、将来にわたって安定的に下水道事業を運営していくため、新たな取組として、これまで直営で行ってまいりました水再生センターの水処理施設の運転管理に包括委託を導入します。運転管理の困難度等を検討しまして、困難度が小さい一部の水再生センターについて、区部では政策連携団体であるTGSに、多摩地域では民間事業者に包括委託を行います。創意工夫を生かして、技術力や経済性の発揮などによるサービスの更なる向上、ICT、AIを活用した自動運転など、次世代の下水道システムの構築を目指してまいります。

7ページをお開きください。左側の「広報戦略」ですが、普段目にすることが少ない下水道の仕組みや基本的な役割について、お客さまにわかりやすく伝え下水道事業への理解と関心を向上させます。下水道施設を活用した取組として、工事現場などのVR映像などについてホームページへの掲載を充実させるとともに、芝浦水再生センターの施設見学では、ARなどのデジタル技術を組み合わせ、見えにくい施設の可視化に取り組んでまいります。下水道施設を活用した体験型事業、リアルとバーチャルの取組を充実させてまいります。

ページの右側、「人材育成・技術力の向上」でございますが、下水道局人材育成方針を改訂しまして、人材育成等に向けた体制と施策を強化いたします。技術継承の推進では、

下水道事業に対する認識や業務の意義を深め、技術職員としての意識を向上させる取組などを実施します。中段の下水道技術実習センターの一層の活用については、若手職員の育成に加え、中堅、ベテラン職員の指導力等の強化を図ります。また、民間事業者や他団体等の利用促進を図りまして、下水道界全体の人材育成にも貢献してまいります。

8ページをお開きください。「デジタルトランスフォーメーションの推進」でございます。一番上でございます感染症対策や働き方改革などに的確に対応していくため、デジタル技術を活用した仕事の進め方の見直しや、ICT、AIを活用した新たな技術の導入に向けた取組を推進します。

ページ左側の「デジタル化による仕事の進め方の見直し」ですが、排水設備等の届出・申請などの行政手続きにおきまして、クラウドを活用したオンライン申請サービスを導入します。現在、試行中となっておりますが、順次拡大していく予定でございます。下段の仕事の進め方の見直しですが、テレワークやサテライトオフィスの取組に加えまして、ウェアラブルカメラの活用による業務の効率化等も推進してまいります。

ページの右側、「ICT・AIの活用例」でございますが、電力使用量の大きい送風機の運転を新技術により最適化します。水再生センターの反応槽において、水量や水質の状況に応じた最適な送風量を判断するAI技術の開発を推進します。こちらは現在、民間企業との共同開発に着手している状況でございます。また、ページ下段、「次世代ポンプ運転支援システムによる運転操作」でございますが、豪雨時に流入する雨水の水量を予測しまして、雨水ポンプの運転を支援するためのAI技術の開発を推進します。こちらにつきましても、現在、民間企業との共同開発に着手している状況でございます。

雑駁ではございますが、資料の説明は以上となります。

【滝沢座長】

ご説明ありがとうございました。では一方井委員から手が挙がっておりますが、ご発言されますか。

【大瀧委員】

ここで退出させていただかなければなりません。大瀧の意見はファイルにまとめてお送りしてありますので、よろしく申し上げます。

【滝沢座長】

事務局の方、ただ今のご発言が聞こえましたか。修正ファイルをお送り頂いているということですが。

【田中財政調整担当課長】

わかりました。ありがとうございます。

【滝沢座長】

では一方井委員、手が挙がっていますが、ご発言頂けますか。

【一方井委員】

では、発言します。感想と質問の両方になります。2点ございます。

1点が、今回の方針の冊子を読ませていただいて、以前テレビで渋谷か何かの雨水のところで、ゲリラ降雨が、雨水の貯水タンクで大幅に改善されているという話を聞きましたので、これは今回のに關係があるのかなと思って、少し感心しております。

あとは、「合流式下水道の改善」という欄がございますが、分流式まで、そこもよくわかりませんが、分流式にどの程度まで改善するということですが、これはまさか分流式に変えてしまうということとはできないですね。同じ程度まできちんとできるのでしょうか。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございます。では、事務局からご回答ください。

【佐々木計画調整部長】

計画調整部長の佐々木でございます。2点ご質問を頂きました。

1点目は渋谷駅東口の雨水貯留施設を、今年、供用開始をしましたので、そのお話かと思えます。渋谷の再開発にあわせて貯留施設を作ったということが1つ着眼点として面白いと言うか、新しいところでございます。渋谷のような都心の駅は工事が難しいですが、開発と一緒に工事をすることによって、難しい条件の下でも75ミリ対策の貯留施設の工事ができたということが特徴なのかなと考えてございます。

それと合流式下水道の改善、資料ですと5ページの左上になりますが、これはまず最初に「下水道法施行令の対応」と書いてございますが、これは法律に基づきまして令和5年度末までにやらなければいけないレベルというのが決まっております。当面はそのために全力を尽くして、必要な施設をつくっていくというようなことで、例えば貯留施設170万 m^3 の施設を令和5年度末までに完了するというのを目標にしているところでございます。また実際に合流式下水道を全て分流にするというのは、コスト的にも時間的にも、東京の地下空間にもう1本下水道管を入れるというのは、現実的には非常に難しいので、貯留施設を造ったりして合流式下水道の改善に努めているところでございます。

【滝沢座長】

よろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。それでは順番にお願いしたいと思います。初めに石橋委員、ご発言ください。

【石橋委員】

はい、1つ意見と、1つ質問がございまして、まず意見ですが、2ページの経営方針の3番目にございますように、これは現経営計画でも当然されておりました、「最少の経費

で」というところから始まっていますが、コロナというところで例えば下水道行政におきまして恐らくエッセンシャルの中の方は相当なご苦勞がおありになって、そういう人的なインフラのところも含めまして、実は安心はお金で買う時代になっているという認識が強いと思います。なので、「最少の経費」というところから始まるところで少し違和感ございまして、必要とされる経費がそもそもあって、それが最少化されるべきであろうが、それによって伴う安定的なサービスを供給するというトーンに、そのほうが僕自身としてはちょっとフィットするのかなという印象を持ちました。それは意見でございます。

それから質問が1点ございまして、5ページですが、これは環境への対応のことをおっしゃっていますが、右側のパラグラフで、環境目標において、2030年度目標が2000年度比30%削減とございますが、これのベンチマークは何でしょうか。これは質問です。以上です。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございます。ご回答ください。

【佐々木計画調整部長】

計画調整部長の佐々木でございます。5ページの「エネルギー・地球温暖化対策」についてでございますが、この点につきましては昨今、非常に注目を浴びている項目という認識をしております。都庁においても昨年12月ですが、「ゼロエミッション東京戦略」というものを策定しまして、2050年度が最終的な目標ですが、その実現に向けて計画を作っているところでございます。この「ゼロエミッション東京戦略」においても2030年度で都内の温室効果ガス30%削減という目標がございますので、そういう意味では都庁全体の計画と歩調を合わせて、まず当面は2030年度、非常に高い目標かと思っております、2000年度比で30%削減をしていこうという考え方に基づいてございます。

【滝沢座長】

はい、最少限の経費のほうはどうですか。

【福島企画担当部長】

企画担当部長の福島です。ご意見をありがとうございます。

最少限の話ですが、今、委員のご指摘のとおりで、コロナの関係で下水道料金収入もちょっと下がってたりして、厳しい環境が続いています。ただ、我々としては、このコロナが今後5年間このままずっと続くというようにはちょっと考えられないと思っております。公営企業である我々としては、やはり「最少の経費で最良のサービス」というようなところを継続して皆様方にお届けしたいというように考えてございます。以上でございます。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございます。それでは立谷委員からご発言頂きたいと思います。

【立谷委員】

では、私のほうからは本当に意見がメインですが、若干、質問が入りますが、この広報戦略の部分ですが、広報戦略のところで事業収益を上げることが出来るのは、公営企業としても企業努力で上げられるなら、このホームページ上にたくさん観光を含めた資源があり、例えばユーチューブであれば動画配信回数が1,000回とか、あるいは登録チャンネルの同期数が1,000を超えれば広告収入も入ってくるということもあります。またInstagramも、この「マンホール蓋が熱い」というのがインスタで、「ここで見たマンホール」というのをホームに上げていくだけで、かなり注目が高まっていますし。

あとはツイッターもググって見ましたが、大変1個1個は面白いですね。ところがハッシュタグのつけ方があまり上手じゃないと言うか、今風ではないということもあって、多分ホームページに帰ってこなかったり、広がらなかったりするだろうなど。なので、今、最新のSNSの使い方、特にハッシュタグの使い方、あるいはユーチューブチャンネルとか、Instagramとか、そういうものを連携させることによって、確かにホームページにSNSから戻って来るんだと言うか、入ってくるということであればいいと思いますが、例えば枝葉の部分と言うか、ツイッターとかそれぞれの部分で、まだまだハッシュタグも含めて、繰り返しますが、よくやり切れていないところがあるので、せっかくいいのですが、「いいね」が10とか、20とかになっているという現状があるので、多分そこを改良するとこの広報の部分ではもしかすると「コンテンツとしての事業」というのが成立するんじゃないかなと。

広告会社の人間として腹黒く考えると、そんなふうにも思えたりします。その辺をやってみてはどうでしょうかというのが意見であります。以上です。

【滝沢座長】

はい、広報についてご意見を頂戴しました。それでは事務局からご回答頂きたいと思います。

【井上広報サービス課長】

広報サービス課長の井上です。広報事業を広告収入として活用していくという新しいご意見とご提案を頂きまして、ありがとうございました。例えばユーチューブにも当局の動画というのは結構、本数を上げていますし、ツイッターでも浸水対策の期間であればそういう動画を活用し事業発信をしたりしています。確かにハッシュタグのつけ方とかが今時ではないということなので、ちょっとそこは研究の余地があるかと思っておりますので、若手職員と一緒に改善を図っていきたいと思っております。

その他、ツイッターでございますが、内容によっては例えば合流式改善の水面制御装置を30秒動画で流した時には、1日から2日で70万人の動画視聴がございましたので、そういう関心のある動画であればご視聴を頂けるようなところもありますので、そういうものを活用しながら、まずは下水道事業への関心を高める取組を進めていき、その先の収益性の部分については、ちょっと研究させていただきたいと思いますので、またいろいろご相談させていただければと思います。

【立谷委員】

加えてよろしいでしょうか。日本語サイトと英語サイトというのがありまして、それで英語サイトに、要するにホームページをイングリッシュに換えてみると、コンテンツのボリュームがガクンと減ります。それで日本は、特に来年はオリンピックがあつて、海外からいろいろなお客さんが来る時に、「東京の水は素晴らしい」とか、あるいは「東京の水は美味しい」とか、これは下水じゃなくて上水になりますが、そういうことを東京のPRということと。

あとは先ほども言いましたけれど、「観光資源」ということで行くと、東京の遺産みたいなところに見に来る人も増えるだろうし、あるいは先ほどの下水の動画なんかは、海外にはちょっとオタクの人がいっぱいいますから、ものすごく東京の水がきれいなところを見るだけで、興奮して見続ける人がいっぱいいて、そうすると「東京の下水道技術はすごいな」というところから、もしかするとそういうものが輸出につながるんじゃないかなというように思うわけなので。

いろいろなやり方も含めて、英語も決して気を抜かずに、気を抜いているとは思わないですが、英語も大事な広報ツールだと思っておられるといいかなというように思います。以上です。

【滝沢座長】

はい、どうもありがとうございます。

【井上広報サービス課長】

広報サービス課長の井上でございます。確かに英語のページになりますとかなり情報量が少なくなりますが、今年は「東京下水道の国際展開」ということで、新たに東京の下水道の技術、これを発信するページを作りまして、それで海外からもアクセスしていただいて東京下水道の魅力を発信する取組を開始するなど、改善を図っているところです。

【滝沢座長】

はい、ありがとうございます。一通りご意見を頂戴したところでございますが、追加で何かご意見は、あるいはコメントがございましたらご発言頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。では一方井委員からご発言ください。

【一方井委員】

今のお話に加えまして、広報戦略のところではやはりコロナ禍なので、近くの小平の下水道館はクローズしておりますし、なかなか子どもさん向けにでまえ授業と言っても、そういう環境になるには来年度以降、どの程度になるのかわからないので、今の方向に向いて欲しいと思いますし。

先ほど大瀧委員からお話を頂いた、下水道の工事はずっと続くわけですから、私も以前下水道サポーターの活動時に全部の工事現場を回って看板を全部、どこが1番、2番とか、何十カ所か回ってちょっとそういうことに参加したことがありました。先ほど言った5文字とか6文字でもいいのですが、そういうところにさっき言ったハッシュタグを付けるとか、もうちょっとワンポイントで、今のお子さんが興味を引くような、若い世代を見ていると、昔とは大分変わっていると思いますので、何かせつかく看板でもやるなら人の名ももうちょっとあるといいかと、これは感想です。以上です。

【滝沢座長】

ありがとうございます。ご意見を頂戴しましたが、事務局から簡単に回答頂けますか。

【井上広報サービス課長】

広報サービス課長の井上です。ご意見をありがとうございました。まず、コロナ禍での広報戦略としましては、やはりなかなか集客を見込んでのイベント等は出来ませんので、SNSですとか、デジタルメディアを活用して情報発信を積極的に展開していき、リアルとバーチャルを組合わせてやっていきたいというのが1点でございます。

あとは、工事現場での看板等については、「工事現場の見せる化」にも取り組み、近隣の住民の方々に工事の内容であるとかを、わかりやすくイラストや写真などで工夫しながら地域の住民の方にご理解頂けるような取組をしておりますし、QRコードから工事の内容がホームページにリンクするようなこととか、いろいろな工夫をして取組を進めているところです。ご意見をありがとうございました。

【滝沢座長】

ありがとうございました。続きまして立谷委員からご意見を頂きたいと思います。

【立谷委員】

私は手を挙げっぱなしだったので、これは間違いです。失礼しました。

【滝沢座長】

では、私のほうから下げておきます。それではほかにご意見はございますか。特に、追加の意見がございませんか。それでは、皆さんのご意見を頂戴したようですので、先ほど退出された大瀧委員のご意見を事務局のほうからご紹介を頂戴したいと思います。よろしくお願いたします。

【田中財政調整担当課長】

それでは私のほうから大瀧委員から伺いましたご意見をご紹介しますと思います。ご意見は3点ございます。

まずご意見の1点目として、広報活動や人材育成のオンライン活用を工夫すべきというご意見で、まず内容的に1点目は、広報活動で動画をオンラインで流すだけでは、ユーチューブに幾つもある他のものと同じになってしまうのではないかと。昨年度、立谷委員からご発言があったような、水処理施設内に小型のカメラを入れて、きれいになって出ていく様子が見られるような動画を撮ってみるとか、興味を引くような工夫があるといいんじゃないかというようなお話でございます。

先ほどから関係のご質疑がされておりますが、下水道局としましては、普段、見ることが出来ない下水道工事現場等の映像でありますとか、沈砂池や反応槽などの施設を可視化した映像をウェブ上で配信するというので、施設見学に行かなくても疑似体験できるようにしていきたいと思っております。加えて、ウェブ媒体に広告を掲載しまして、局事業掲載サイトに誘導するということで、より多くの人に事業が伝わるような取組を進めてまいりたいというように思っております。

2点目は、その続きでございますが、人材育成でも東京都の研修にオンラインの活用などで、他の自治体の職員も遠隔地から参加できるようにしたらいいのではないかと、そういうご意見でございます。

局としましては、下水道技術実習センターの体験型の実習施設につきまして、民間事業者や他団体にも利用促進を図るということで、業界全体の人材育成に貢献しているところでございます。今後は遠隔地からの他自治体の参加にも配慮しまして、デジタル技術などの活用を検討していきたいというように思っております。

最後に、ご意見の3点目としまして、society5.0の中で、下水道のデータを何かほかに活用出来ないかと。下水道が持つデータを他の事業者が活用して、社会が良くなるような取組が出来ないかと。大瀧先生ご自身では、特にアイデアがあるわけではないのですが、というご発言がありましたが、そういうご意見でございました。

そちらにつきましては、局としまして下水道局が持つ情報につきましては、これまでも有効に発信・提供しているところでございます。具体的な例としましては、精度の高い降雨情報を東京アメッシュとしてスマートフォンなどに配信しまして、お客さまの防災対策の一助として活用しております。また、下水道管の情報を下水道情報システムとしてホームページに公表しております。お客さまの建物の新築時などで下水道管の位置確認のため、活用されております。さらに、新たな取組としましては、下水熱をオフィスビルなど

の冷暖房の熱源として活用できるように、目安となる熱量を示した下水熱ポテンシャルマップをホームページで公表して、利用促進を図っているところでございます。

以上、大瀧委員にはこのような形でご回答させていただいております。ご紹介は以上となります。

【滝沢座長】

どうもありがとうございました。それでは2つ目の議題につきまして、特に追加のご意見等はございませんようでしたら、これにて終了したいと思います。今後、下水道局におかれましては、ただいまの委員の皆様のご意見等を活かして、事業運営を行っていただきたいと思っております。

それでは、本日の議事につきましては以上で終了したいと思います。事務局から連絡事項等があればお願いしたいと思います。

3. 閉会

【田中財政調整担当課長】

はい、委員の皆様、本日はお忙しいところ誠にありがとうございました。本日頂きましたご意見につきましては、局内で共有することにより今後の事業運営に反映していきたいと考えております。

また、次期経営計画につきましては、1月末にパブリックコメントを実施します。その際、委員の皆様を経営計画の案をお送りさせていただきますので、お気づきの点、ご意見がありましたら事務局までお寄せ頂きたいと思っております。事務局からは以上でございます。

【滝沢座長】

はい、皆様、大変ご多忙の中、ご参加頂きましてありがとうございます。ただいま事務局からございましたように、次期経営計画につきましてご連絡があるということですので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、本日のアドバイザリーボードはこれもちまして終了としたいと思います。皆様、お疲れ様でございました。ありがとうございました。

(了)